

# 自己点検・自己評価報告書

点検対象年月 2025年4月～2026年3月

点検実施年月 2026年3月

報告書作成月 2026年3月

## 1 教育理念・目標等

- 1.1 教育理念と教育目標が明確に定められているか
- 1.2 教育理念と教育目標が教職員及び学生に周知されているか
- 1.3 教育理念と教育目標に基づく教育が行われているか

## 2 学校運営

- 2.1 日本語教育機関の告示基準に適合しているか
- 2.2 短期及び中長期的な運営方針が教職員に周知されているか
- 2.3 運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか
- 2.4 予算編成が適切に行われ、執行ルールが明確であるか
- 2.5 外部からの情報収集が効率的に行われ、且つ、共有化する仕組みがあるか
- 2.6 学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか
- 2.7 公開されている情報は常に最新のものに更新されているか
- 2.8 危機管理体制が整備されているか
- 2.9 施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できているか

## 3 教職員

- 3.1 校長、主任教員、及びその他の役職の職務内容、責任、権限を明確に定めているか
- 3.2 教育目標達成に必要な教職員の知識、能力及び資質を明確化しているか
- 3.3 教育の質・向上のための研修が体系的に実施されているか
- 3.4 教育目標達成に必要な教職員を確保できているか
- 3.5 教職員の評価を適切に行っているか

## 4 教育活動

- 4.1 教育目標達成に向けたカリキュラムを体系的に編成されているか
- 4.2 教育内容及び教育方法について、教員間で共通理解が得られているか
- 4.3 授業記録及び出席状況につて、正確に記録し、関係教員間で共有されているか
- 4.4 授業を評価し、改善するための体制が整っているか
- 4.5 学生の日本語能力を試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか
- 4.6 学生の理解度・到達度の確認を実施期間中に適切に行うことで、補講などの適切な措置が取られているか
- 4.7 進学率及び各種日本語試験の認定率向上のための指導体制が整っているか

## 5 成績評価と修了判定

- 5.1 修了及び成績の判定方法が明確に定められているか
- 5.2 修了及び成績の判定方法が、教職員と生徒に明確に伝えられているか
- 5.3 評価体制、評価基準及び評価方法が適切であるか
- 5.4 入学から修了までの学習成績の記録が適正に管理されているか

## 6 学生支援

- 6.1 進学指導に関する体制が整備され、有効に機能しているか
- 6.2 学生相談に関する体制が整備され、有効に機能しているか
- 6.3 学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか
- 6.4 住まいの紹介等の生活環境への支援が行われているか
- 6.5 アルバイトに関する指導及び支援が行われているか
- 6.6 保護者及び学生紹介機関との連携が適切になされているか
- 6.7 母語または十分に意思疎通ができる言語によるサポートがなされているか

## 7 在籍管理と生活指導

- 7.1 入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか
- 7.2 日本社会を理解するための支援が適切に行われているか
- 7.3 日本国の法令を遵守させる指導が行われているか
- 7.4 東京出入国在留管理局により認められた申請等取次者が配置されているか
- 7.5 担当者は、研修受講等により最新かつ適切な情報取得を継続的に行われているか
- 7.6 在留上、問題がある学生への個別指導等の適切な指導が行われているか
- 7.7 不法残留者や犯罪関与者等を発生させないための指導体制が構築されているか

## 8 入学者の募集と選考

- 8.1 年間募集計画を策定し、計画的な学生募集ができているか
- 8.2 入学希望者に対して、教育課程の内容等についての情報提供が適切に行われているか
- 8.3 海外の募集代理機関に最新、且つ、正確な情報提供を行うと共に、その募集活動が適切に行われていることを把握しているか
- 8.4 適正な定員設定及び在籍者数になっているか
- 8.5 入学選考は、適切かつ公平な基準に基づき行われているか
- 8.6 入学者の勉学意欲、日本語能力等を確認するとともに、受け入れるコースの教育内容が学生の学習ニーズと合致しているか確認されているか
- 8.7 入学金や授業料、その他全ての納付金の金額、及び納付時期限、並びに学費以外に入学後必要になる費用が明示されているか
- 8.8 学費返還規定が定められ、公開されているか

## 9 財務

- 9.1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 9.2 予算・収支計画は有効且つ妥当なものとなっているか
- 9.3 財務について会計監査が適正に行われているか
- 9.4 学生紹介機関に支払う手数料は相場を鑑みた適正なものとなっているか

## 10 法令などの遵守

- 10.1 法令、告示基準等の遵守と適切な運営がなされているか
- 10.2 個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか
- 10.3 教職員のコンプライアンス意識を高めるための方策が取られているか
- 10.4 出入国管理局、関係官庁等への届出、報告を遅滞なく行われているか

## 11 地域貢献・社会貢献

- 11.1 地域との共生・共存のために、安全、環境等の維持、整備が行われているか
- 11.2 地域及び社会の状況や特性を理解できるよう、学生に周知が行われているか
- 11.3 地域住民や関係機関等に留学生への理解が得られるよう働きかけが行われているか
- 11.4 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか

- 5…十分にできている
- 4…概ね達成できている
- 3…解決すべき課題は多いが、取り組んでいる
- 2…できていないことが多い
- 1…全くできていない

## 1 教育理念・目標等

評価項目		評価
1.1	教育理念と教育目標が明確に定められているか	4
1.2	教育理念と教育目標が教職員及び学生に周知されているか	4
1.3	教育理念と教育目標に基づく教育が行われているか	4

### 【現状 / 具体的な取り組み / 課題】

2025年度は、一般社団法人日本語教育振興協会により第三者評価を受け、日本語学校としての責務を果たすべく教育理念の見直しを行った。開校当初からの「国際社会に貢献できる教養ある人材の育成」という最終目標は変えずに、今後の教育に従事する所存である。

### 新教育理念

#### <理念>

- 1、日本社会のルールやマナーを理解し、適応できる人材を育成する。
- 2、自ら学び、互いの個性を受入れ尊重し合い、共に学び、共栄する。
- 3、ことばと文化を学び、他者とコミュニケーションできる能力を養う。

#### <目標>

- 1、日々の生活や学習において、決められた社会のルールを守り、段階的な学習目標を達成することで、自身の目標である進学や将来の実現につなげる。
- 2、クラスの仲間と文化・習慣・価値観を尊重し合い、学びを分かち合いながら、日本社会で共に成長し、共栄できる。
- 3、学生が自ら学習目標を設定し、達成までのプロセスと段階を大切にしながら、継続的に学び続ける自律学習者を育成する。
- 4、日本文化を代表する街である浅草で、伝統文化や歴史を学び、他者に日本や地域の魅力を伝える力を養う。

1.2については、教育理念が教務室及び全教室に掲示されており、理念に基づいた教育については教職員と学生に共有され、意識しながら教育活動を行っている。理念と教育目標に

沿って、2025年度からカリキュラムを見直し、目標を達成するように日々教育に励んでいるが、目標を具体化していく方法やその結果を確認していく方法など、他者に伝わるような形で表現できるような状態にはなっていないため、「4」とした。

1.3については、本校では、理念および教育目標に基づき、場面を想定した言語活動、ペア・グループ活動、Can-doを用いた授業運営、浅草を活用した地域連携活動などを取り入れ、学習者が実生活で使える力を身につけられるよう、教育を行っている。また、学習者同士の関わりや振り返りの機会を通して、主体的に学ぶ姿勢や他者を尊重する態度の育成も図っている。一方で、これらの理念・目標をふまえての授業の方法や活動の深まりには教員間で差があり、理解や実践の統一には課題が残っており、さらなる共有と質の向上が必要であるため「4」とした。

## 2 学校運営

	評価項目	評価
2.1	日本語教育機関の告示基準に適合しているか	5
2.2	短期及び中長期的な運営方針が教職員に周知されているか	4
2.3	運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか	5
2.4	予算編成が適切に行われ、執行ルールが明確であるか	4
2.5	外部からの情報収集が効率的に行われ、且つ、共有化する仕組みがあるか	5
2.6	学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	5
2.7	公開されている情報は常に最新のものに更新されているか	5
2.8	危機管理体制が整備されているか	5
2.9	施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できているか	4

2.2については、教職員全員の会議を定期的実施し、情報共有を図ることで計画的な運営を行っている。しかしながら、学校の短期および中長期目標については、教職員間で十分に共有・理解されているとは言えない。このため、「4」と評価した。

また、LINE WORKS という情報共有システムを2026年1月から導入しており、今後は情報管理および共有の一元化が進み、より効果的な情報共有が可能となる見込みである。これにより、部署間の連携や学生指導の質の向上にも寄与することが期待される。今後は、部署ごとの定例会議などの場を活用し、教職員間の意識共有を一層強化していきたい。

2.4については、2024年は定員が満員であったため、4月期に35名の留学生のみを受け入れた。この影響により、2025年度の2年生の在籍者数は極めて少ない状況となった。しかし、2024年10月に東京出入国管理局より入学定員増員の許可を受けたことから、2025年の年間受け入れ人数は130人となった。1年次の学費収入は確保されているものの、紹介機関への手数料の支払いにより営業利益は限定的であり、加えて2年次の学費収入が少ないことから、収支のバランスは良好とは言えない。

また、利益が少ない一方、教員採用や各教室へのパソコン整備等により支出が増加し、結果として予算を上回った。このため、「4」と評価した。

なお、2026年の年間受け入れ人数は100人を予定しており、今後は年間募集人数を113名以内に設定し、予算編成や執行ルールを明確に定めていく。

2.6については、教育の質保証のため、2025年に一般社団法人日本語教育振興協会による第三者評価を受けた。これに伴い、自己点検・評価体制を見直し、学校の理念および教育目標の実現に向けた取り組み状況と達成度について、利害関係のない第三者による検証を受けた。その結果を踏まえ、目標の達成状況および自己点検・評価の妥当性を確認したうえで、今後の改善に努めていきたい。また、今後も定期的に第三者評価を実施する予定である。

2.9については、校舎の老朽化が目立ってきており、定期的に設備の点検と修繕を実施している。2026年3月に階段の蛍光灯をより明るいものに交換し、4階までの手すりを設置した。階段の一部分の床材が剥がれていたので張替工事をした。また、2階のドアをスライドドアに変更した。さらに、各教室内に空気清浄機を設置するとともに、定期的にオゾン発生器による除菌を実施し、教室内の換気を常に徹底している。今後は汚れが目立つ教室の床を清掃しやすいものへ、全て張り替えるなど、より良い学習環境の整備・改善に努めていきたい。

### 3 教職員

評価項目		評価
3.1	校長、主任教員、及びその他の役職の職務内容、責任、権限を明確に定めているか	5
3.2	教育目標達成に必要な教職員の知識、能力及び資質を明確化しているか	4
3.3	教育の質・向上のための研修が体系的に実施されているか	4
3.4	教育目標達成に必要な教職員を確保できているか	4
3.5	教職員の評価を適切に行っているか	5

3.1 学院長、副校長、教務主任、事務主任、本務教員、生活指導担当などの役職を設定し、その職務内容、責任、権限を明確に定めることで、体系的な組織運営が行えている。

3.2 については、本校では、理念・教育目標および日本語教育の参照枠、教育実践に基づき、教職員に求める資質・能力を「態度・技能・知識」の3観点から整理している。しかし、これまでは各観点の内容や求められる行動が十分に明確化されておらず、教職員間での理解や運用にばらつきが見られた。現在は内容の整理・明確化を進め、教職員間で共有しながら活用につなげている段階であるため、「4」とした。

3.3 について本校では、新人研修から中堅・専任研修、教務全体研修、外部研修など、各教職員の段階に応じた体系的な研修体制を整えている。また、授業見学や指導、相互授業見学を通して、継続的な振り返りと技術向上の機会も設けている。さらに、外部研修への参加推進や外部講師による研修も実施し、教員が外に目を向け、新しい知見を取り入れながら、自身の教育の実践に生かせるようにしている。一方で、研修内容の体系化や成果の共有、研修の最適化には改善の余地がある。そのため、「4」とした。

3.4 について、教育目標達成に必要な教職員は確保できており、授業運営や学生指導に支障のない体制を整えている。一方で、より質の高い教育活動のためには、本務教員の採用・育成の継続が今後の課題である。また、自己評価・上司評価を実施し、処遇へ反映するとともに、資格取得支援により教員14名中12名が認定日本語教員試験に合格するなど、資質向上にもつながっている。このため、人員確保と育成は概ね達成できているが、さらなる強化が必要であるため、「4」にした。

#### 4 教育活動

評価項目		評価
4.1	教育目標達成に向けたカリキュラムを体系的に編成されているか	5
4.2	教育内容及び教育方法について、教員間で共通理解が得られているか	5
4.3	授業記録及び出席状況につて、正確に記録し、関係教員間で共有されているか	5
4.4	授業を評価し、改善するための体制が整っているか	4
4.5	学生の日本語能力を試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか	5
4.6	学生の理解度・到達度の確認を実施期間中に適切に行うことで、補講などの適切な措置が取られているか	5
4.7	進学率及び各種日本語試験の認定率向上のための指導体制が整っているか	5

4.1 本校では、理念および教育目標の達成に向けて、段階的かつ体系的にカリキュラムを編成している。理念1・目標1に対応し、日常生活や学校生活で想定される場面を取り入れた言語活動を行っている。言語面だけでなく、場面に応じたふるまいや考え方も含めて学ぶ構成としている。理念2・目標2に基づき、ペア・グループ活動、発表、フィードバック等を授業に組み込み、他者と関わりながら学びを深める機会を体系的に設けている。理念3・目標3に対応し、各授業でCan-doを設定するとともに、ポートフォリオや学生日誌を活用し、学習者が自身の成長や課題を継続的に振り返る仕組みを整えている。さらに、目標4に基づき、「浅草ガイド」等の地域連携型の総合活動を位置づけ、文化や歴史の調査および発信活動を通して、教室内の学びを教室外へと発展させている。

4.4については、本校では、教務主任による授業見学や学生からのフィードバックに加え、「教育評価記録」や「カリキュラム改善分析シート」を導入し、教員ごとの評価や授業課題を年間を通して整理し、共有する体制を整えている。また、授業記録に振り返り項目を設けることで、課題を次の改善につなげられるようにしている。このように評価と改善の体制は整いつつあるが、運用の定着や評価の方法の改善向上には課題が残っている。そのため、「4」とした。

## 5 成績評価と修了判定

評価項目		評価
5.1	修了及び成績の判定方法が明確に定められているか	5
5.2	修了及び成績の判定方法が、教職員と生徒に明確に伝えられているか	5
5.3	評価体制、評価基準及び評価方法が適切であるか	5
5.4	入学から修了までの学習成績の記録が適正に管理されているか	5

本校では、修了および成績の判定方法について、学校全体で統一した基準を設けている。

5.1 成績評価は、筆記試験の結果に加え、ルーブリックを用いたパフォーマンス評価、中間試験・期末試験等を総合的に判断して行っている。各クラス担任が公正に成績付けを行った上で、成績判定の教員会議において確認し、教務全体に周知することで、公正かつ一貫した評価体制を整えている。また、5技能をバランスよく科目配置し評価することで、特定の技能に偏らないよう配慮している。

5.2 修了条件については、学則としてホームページに明記するとともに、入学時オリエンテーションおよび日々の生徒指導を通して繰り返し周知している。特に修了条件の一つ

である「日本語教育の参照枠」A2相当については、母国語で詳細に説明し、公的試験の案内を徹底している。さらに、修了時期6か月前から合格していない学生に対しては、個別面談を行い、試験情報や進路情報の提供とともに適切な指導を実施している。

5.3 入学から修了までの学習成績については、各学期末に担任が記録し、個別面談を通して学生に成績表を開示している。また、理念や教育目標の達成状況を示す「内申成績表」も作成し、学生に説明の上、共有している。これらの記録はOneDriveに保存するとともにハードディスクにバックアップを行い、安全性を確保した上で適切に管理している。

## 6 学生支援

評価項目		評価
6.1	進学指導に関する体制が整備され、有効に機能しているか	5
6.2	学生相談に関する体制が整備され、有効に機能しているか	5
6.3	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う体制があり、有効に機能しているか	4
6.4	住まいの紹介等の生活環境への支援が行われているか	5
6.5	アルバイトに関する指導及び支援が行われているか	5
6.6	保護者及び学生紹介機関との連携が適切になされているか	5
6.7	母語または十分に意思疎通ができる言語によるサポートがなされているか	5

本校では進路指導担当者が特定され、学生それぞれの進路に合った進学指導を体系的に行っている。入学時期から修了まで、進路調査や個別面談を母国語で行い、学生の日本語能力に関係なく指導を行う。専門学校、大学それぞれの進学ガイダンスや校内外進学説明会を行い、情報提供から個別確認、出願書類（志望理由書）の添削、複数回の個別面接練習、入学手続きのフォローなど手厚く実施する。

学生の相談についても各国語で対応できる職員を置き、学生が困った時や将来について、いつでも相談できるよう母国語で直接、または通訳で行っている。また学生との連絡手段にSNSを利用しており、いつでも母国語で相談できるような状態にしてある。

住居については、入国前に学生紹介機関が賃貸住宅を紹介している。また、入国後も学校と学生紹介機関が連携して住居の紹介や相談に乗れる体制を取っている。

アルバイトについては、入管法に基づいて適切な指導を行っている。浅草周辺のホテルや飲食店と連携してアルバイトの紹介もできる体制になっている。

保護者との連携については、申請時に保護者の連絡先として個人の電話番号と勤務先の電話番号を把握し、問題発生時にすぐ連絡が取れるようにしている。

6.3の生徒の心身の健康管理については、定期的な健康診断の実施と病状別の紹介病院を用意している。また、症状が重い学生や日本語能力不足の学生については、母国語通訳ができる職員が連れ添って病院に行く体制が取れている。ただ、心の病などについては、予防対応としてまだできることがあると考え、「4」とした。

## 7 在籍管理と生活指導

評価項目		評価
7.1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
7.2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	4
7.3	日本国の法令を遵守させる指導が行われているか	5
7.4	東京出入国在留管理局により認められた申請等取次者が配置されているか	5
7.5	担当者は、研修受講等により最新かつ適切な情報取得を継続的に行われているか	5
7.6	在留上、問題がある学生への個別指導等の適切な指導が行われているか	5
7.7	不法残留者や犯罪関与者等を発生させないための指導体制が構築されているか	5

入管法をはじめとする法令順守の指導は順調に行えている。結果として、毎年適正校である旨を東京出入国在留管理局から受け取れている。2025年10月にも継続して「適正校クラスI」である旨の通知を受けている。

学生の情報については、4か月に1度のアルバイト調査および必要に応じて実施する不定期面談を通じて把握するよう努めている。また、担当講師から毎日報告される出席状況に基づき、出席不良の学生に対して早期に面談を実施し、状況の確認および改善に努めている。

さらに、教務と事務が連携して情報を共有し、出席率不良の学生の近況等をヒアリングした上で、面談記録として保存している。

7.2については、日本社会を理解するための生徒支援については、法令やマナー、文化的な考え方や風習などを伝えることで、ある程度達成ができていますが、文化の違いについては深く理解させるためまだ課題があると考え「4」とした。

## 8 入学者の募集と選考

	評価項目	評価
8.1	年間募集計画を策定し、計画的な学生募集ができていますか	5
8.2	入学希望者に対して、教育課程の内容等についての情報提供が適切に行われているか	5
8.3	海外の募集代理機関に最新、且つ、正確な情報提供を行うと共に、その募集活動が適切に行われていることを把握しているか	5
8.4	適正な定員設定及び在籍者数になっているか	5
8.5	入学選考は、適切かつ公平な基準に基づき行われているか	5
8.6	入学者の勉学意欲、日本語能力等を確認するとともに、受け入れるコースの教育内容が学生の学習ニーズと合致しているか確認されているか	5
8.7	入学金や授業料、その他全ての納付金の金額、及び納付時期限、並びに学費以外に入学後必要になる費用が明示されているか	5
8.8	学費返還規定が定められ、公開されているか	5

学生募集については、年度初めに年間募集計画を立て、教職員全員に情報を共有し、それに沿った募集活動ができています。募集活動は、オンラインと現地へ直接出向く両方で仲介や留学希望者と十分な時間をとって正しく学校情報を提供しています。授業料についても募集要項・パンフレットを提示し、毎度必ず説明を行っています。

学生募集の方法は、留学希望者全員に対して、オンラインでの面接を実施しているが、口頭試験に加えて筆記試験も行い、5技能により日本語レベルを確認している。また、留学目的、経費支弁能力、学習意欲、進学計画の確認に加え、本人の留学目的に応じた助言も行っている。これにより、明確なビジョンを持った状態で来日できるよう支援している。

2023年に定員増員の申請を行ったが不認定となったため、2024年4月には定員が満員となり、7月および10月入学の学生募集を行うことができなかった。その後、2024年に2回目の定員増員申請を行い、同年10月に認定されたことから、2025年の定員は225人に変更し、年間受け入れ人数は130人とした。2025年度以降は年間113人以内の募集計画を立てており、2026年の学生募集も順調に行っている。

## 9 財務

評価項目		評価
9.1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5
9.2	予算・収支計画は有効且つ妥当なものとなっているか	4
9.3	財務について会計監査が適正に行われているか	5
9.4	学生紹介機関に支払う手数料は相場を鑑みた適正なものとなっているか	5

9.2 については、事業計画及び予算管理を行うことにより財務基盤は安定してきている。2020 年度から 2022 年度にかけては、新型コロナウイルス感染症による入国規制の影響で学生が入国できず、財政に大きな影響があった。しかし、設置者であるアロハ設計株式会社のリフォーム事業の経営拡大により、学校は財政的に厳しい状況にあったものの、同事業の利益によって入国規制の期間を乗り越えることができた。

また、中国一国籍に偏っていた募集計画を見直し、ベトナムからの学生募集を開始した。2022 年度に入国規制が解除されたことにより、新入生を迎え入れることができ、単年度赤字を回避した。その後、2023 年度以降はコロナ禍以前の状態に回復し、さらに 2024 年には定員を 225 人に増員することができ、現在は安定した経営状態にある。

2023 年に 1 回目の定員増員申請が不認定となったため、学生人数は定員に達し、2024 年の学生受け入れ人数は大幅に減少した。その結果、2025 年度の収支は不均衡となった。この点を踏まえ、「4」と評価した。

## 10 法令などの遵守

評価項目		評価
10.1	法令、告示基準等の遵守と適切な運営がなされているか	5
10.2	個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	5
10.3	教職員のコンプライアンス意識を高めるための方策が取られているか	4
10.4	出入国管理局、関係官庁等への届出、報告を遅滞なく行われているか	5

告示基準や入管法、その他の法令に沿った学校運営ができています。その一つの結果として、毎年、東京出入国在留管理局から適正校である旨の通知を受け取っており、これが途切れたことはない。

個人情報については、当校ではすべての学生管理データを毎週ハードディスクにバックアップし、指定された場所で二人の担当者が保管している。OneDrive にアップロードしたデータは、修正用として随時変更・削除を行っている。また、OneDrive のパスワードも定期的に変更している。さらに、2025 年に外部から侵入できないようネットワークのセキュリティ機器を増設し、セキュリティを強化している。ホームページや SNS などに学生や教職員が写っている写真や映像を使用する際には、事前に本人の了承を得て公開するなどの対応を取っており、特にトラブルは発生していない。

10.3 の教職員のコンプライアンス意識については、校内研修を実施し、概ね高い意識を維持できており、学校運営に支障はない状態にある。しかし、外部研修への積極的な参加など、改善・向上の意識を持って業務に臨めているとは言えない点から「4」と評価した。

## 11 地域貢献・社会貢献

評価項目		評価
11.1	地域との共生・共存のために、安全、環境等の維持、整備が行われているか	4
11.2	地域及び社会の状況や特性を理解できるよう、学生に周知が行われているか	4
11.3	地域住民や関係機関等に留学生への理解が得られるよう働きかけが行われているか	4
11.4	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4

地域社会との共生・共存については、特に大きな問題や摩擦もなく順調ではあるが、積極的な相互の関わりや交わりがある状態ではないため、「4」とした。

11.1 については台東区のボランティア事業の大江戸清掃隊に加盟し、定期的に学生が清掃ボランティア活動を行っている。学校として地域貢献していることが周知され、評価などを把握している。今後日本語教育関連の活動にも、積極的に参加を呼びかけていこうと考えている。

11.2 については浅草ガイドという活動を行っており、浅草寺の歴史や建造物などを紹介する日本語教育活動を行っている。コロナの影響で一時的に中止したが、2025 年から復活

した。浅草の良さを当校 HP に掲載したり、学校見学の方に紹介したり、録画された動画を学校のオンライン説明会で発信している。浅草という地域から、東京、日本へと活躍の場を広げ、将来の目標を達成できるよう、教職員一丸となり、学生を指導していきたいと考えている。毎年、三社祭りの際に寄付や学校施設の提供を行っている。学校の教育資源の社会貢献を行っているが、今後より一層地域との連携を図り、地域に根差した学校を目指し努力していく。

11.4 については、総合活動科目の「浅草の課題解決プロジェクト」では、浅草を訪れる観光客へのインタビューを実施し、地域社会の課題を発見し、課題解決の提案を行うことができ、学生が地域についての新たな気づきを得た。2027 年 3 月実施予定の同プロジェクトにおいては、地域の方のインタビューやヒアリングを実施していくことにより、地域の方との意見交換や交流を通じて、浅草地域への貢献に努めていく。